

第5章

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

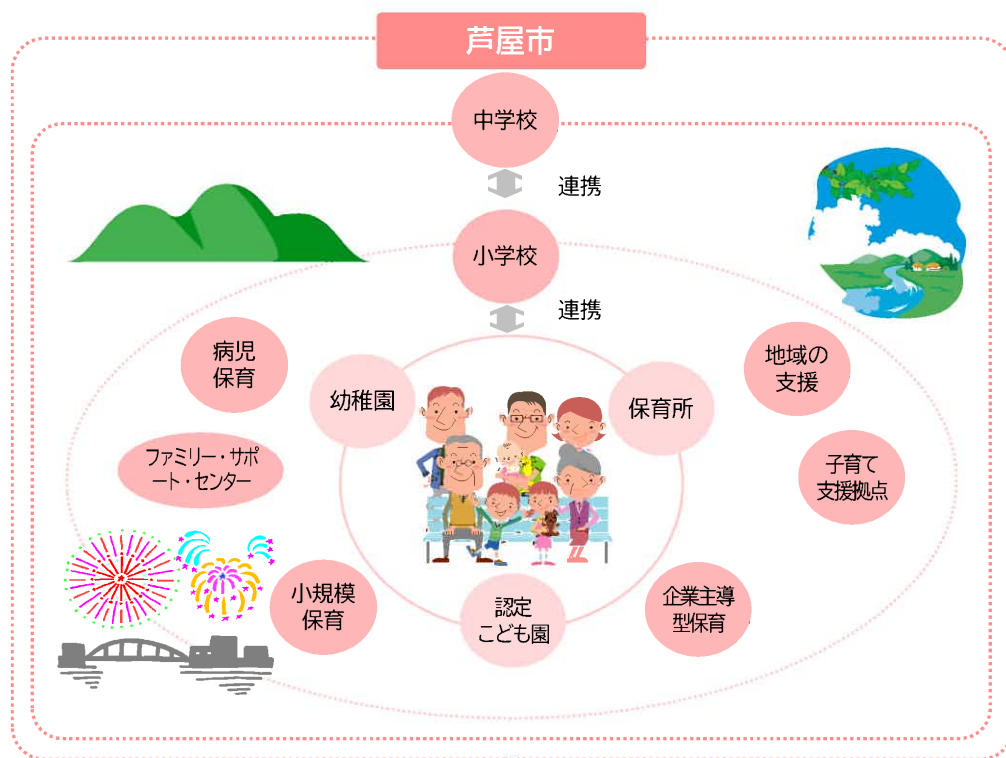
1 教育・保育提供区域の設定

こどもやその保護者が地域で安心して暮らすための基盤として、子ども・子育て支援法に基づく国の基本指針では、市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して、地域の実情に応じ、保護者やこどもが居宅から容易に移動することが可能な区域（教育・保育提供区域）を定めることとしています。

これに基づき、第2期計画では、教育・保育提供区域ごとに定める必要利用定員総数が、今後の施設・事業整備量の指標となることや、利用者の選択肢を居住区域の周辺のみならず、交通事情による利用者の通園等の動線も考慮していく必要があることから、福祉の事業や計画等に「日常生活圏域」として共通して用いられている中学校区（山手・精道・潮見の3圏域）を教育・保育提供区域の基本として設定しました。

本計画でも、引き続き、中学校区を1つの圏域として、すべての就学前のこどもが身近な地域で豊かな教育・保育を受けられるよう、教育・保育施設等の適切な提供体制について検討していきます。

【 本市におけるこども・子育て支援体制のイメージ 】



【 幼稚園及び保育所等の配置図 】



【 各圏域の概要 】

	人口 (人)	0～5歳 (人)	比率 (%)	6～11歳 (人)	比率 (%)
山手圏域	49,286	1,755	3.6	2,460	5.0
精道圏域	26,666	1,127	4.2	1,411	5.3
潮見圏域	18,321	588	3.2	942	5.1

(令和6年4月1日現在)

2 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の圏域の考え方

区分	事業名	圏域	圏域の考え方
教育・保育	幼稚園、保育所、認定こども園 小規模保育事業等	3圏域	3圏域を基本とするが、交通事情による利用者の通園等の動線も考慮していく必要があることから、圏域間の移動を加味する。
地域子ども・子育て支援事業	(1) 時間外保育事業 (延長保育事業)	3圏域	保育施設の利用定員の見込みにより、時間外保育事業の確保方策を検討していくことから3圏域とする。
	(2) 放課後児童健全育成事業	小学校区	小学校内を基本とするが、利用実態に合わせ確保方策を検討する。
	(3) 子育て短期支援事業 (子育て家庭ショートステイ事業)	市全域	養育困難な在宅の子育て家庭の支援を行う制度であり、限られたニーズに対応するため市全域とする。
	(4) 地域子育て支援拠点事業	3圏域	身近な地域における交流・相談機能として拡充していくことから3圏域とする。
	(5-1) 幼稚園における 一時預かり事業	市全域	実施する幼稚園の在園児の利用希望について、それぞれの園において対応するものであることから市全域とする。
	(5-2) 保育所、ファミリー・ サポート・センター等 における一時預かり事業	市全域	当事業を実施する保育所、ファミリー・サポート・センター等の多様な資源が混在することから市全域とする。
	(6) 病児保育事業	市全域	病児・病後児という対象者が限られたニーズに対応するものであることから市全域とする。
	(7) 子育て援助活動支援事業 (小学生のみ) (ファミリー・サポート・センター事業)	市全域	援助を受けることを希望する者(依頼会員)と、援助を行うことを希望する者(提供会員)との相互援助活動により、一時預かり事業を実施するものであり、会員を増やしていくことが確保方策となることから市全域とする。
	(8) 利用者支援事業	市全域	保護者からの問い合わせに対し、広範な子育て支援情報の提供や相談を実施することから市全域とする。
	(9) 妊婦健康診査	市全域	医療機関において行っていく実施体制であることから市全域とする。
	(10) 乳児家庭全戸訪問事業	市全域	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問する実施体制であることから市全域とする。
	(11) 養育支援訪問事業等	市全域	必要とする家庭を訪問し、指導・助言を行う実施体制であることから市全域とする。
	(12) 実費徴収に係る補足給付を 行う事業	市全域	幼稚園、保育所、認定こども園等において実費徴収を行うことができる費用についての助成であることから市全域とする。
	(13) 多様な主体が本制度に 参入することを促進する ための事業	市全域	幼稚園、保育所、認定こども園、地域子ども・子育て支援事業等の量的拡大や、良質かつ適切な提供体制の確保を図るための補助であることから市全域とする。
	(14) 子育て世帯訪問支援事業	市全域	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える家庭等のための補助であることから市全域とする。
	(15) 産後ケア事業	市全域	産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行うための補助であることから市全域とする。

3 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出の考え方

教育・保育、地域子ども・子育て支援事業は、次のとおり分類され、アンケート調査に基づき、それぞれ「量の見込み」を算出しました。

(1) 教育・保育

	対象年齢	量の見込みの算出項目		対象家庭
1	3～5歳	1号認定	3歳	保護者のどちらか一方が未就労家庭 など 短時間就労（月64時間未満）家庭 など
			4歳以上	
2		2号認定	教育希望が強い	ひとり親家庭又は共働き家庭で教育希望が強い家庭
			上記以外	
3	0～2歳	3号認定	0歳	ひとり親家庭 共働き家庭
			1・2歳	

(2) 地域子ども・子育て支援事業

	量の見込みの算出項目		対象児童	対象家庭
1	時間外保育事業（延長保育事業）		0～5歳	ひとり親家庭 共働き家庭
2	放課後児童健全育成事業		1～6年生	ひとり親家庭 共働き家庭
3	子育て短期支援事業 （子育て家庭ショートステイ事業）		0～5歳 1～6年生	すべての家庭
4	地域子育て支援拠点事業		0～2歳	すべての家庭
5	一時預かり事業	幼稚園における一時預かり	3～5歳	幼稚園等利用家庭
		保育所、ファミリー・サポート・センター等における一時預かり	0～5歳	すべての家庭
6	病児保育事業		0～5歳 1～6年生	ひとり親家庭 共働き家庭
7	子育て援助活動支援事業（小学生のみ） （ファミリー・サポート・センター事業）		1～6年生	すべての家庭

「量の見込み（ニーズ量）」の推計方法は、全国共通の算出方法が国から示されており、下記のフローとなっています。詳細の算出方法は、事業によって様々ですが、共通の考え方として、対象となる家庭を類型化（フルタイム、パート・アルバイト、未就労等）し、それぞれアンケート調査結果から“事業の利用意向率”を算出し、将来の児童数を掛け合わせることで“ニーズ量”を算出しています。

〔ステップ1〕

～家庭タイプの算出～

アンケート回答者の就労状況でタイプ进行分类します。

8つの家庭タイプに分類します。

〔ステップ2〕

～潜在家庭タイプの算出～

ステップ1の家庭タイプからさらに、保護者の今後1年以内の就労意向を反映させてタイプ进行分类します。

市民ニーズに対応できるよう、今回の制度では、潜在家庭タイプでアンケート回答者の教育・保育のニーズを把握することがポイントです。

○現在パート・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望

○現在就労していない母親の就労希望

〔ステップ3〕

～潜在家庭タイプ別の将来児童数の算出～

人口推計を算出し、各年度の将来児童数と潜在家庭タイプの割合を掛け合わせます。

〔ステップ4〕

～事業やサービス別の対象となる児童数の算出～

事業やサービス別に定められた家庭タイプ等に潜在家庭タイプ別の割合に将来児童数を掛け合わせます。

例えば、病児保育事業や放課後児童健全育成事業等は保育を必要とする家庭に限定されています。

〔ステップ5〕

～利用意向率の算出～

事業やサービス別に、利用希望者数を回答者数で割ります。

〔ステップ6〕

～ニーズ量の算出～

事業やサービス別に、対象となる児童数に利用意向率を掛け合わせます。

将来児童数を掛け合わせることで、令和7年度から令和11年度まで各年ごとのニーズ量を算出します。

上記ステップに基づき、ニーズ量を算出していますが、直近の実績値との乖離が生じている場合等については補正を行い、量の見込みを確定させています。

4 各年度における教育・保育の量の見込み並びに 実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容 及びその実施時期

(1) 教育・保育

本市では、少子化の進展や幼児教育・保育の無償化等により、市立幼稚園の在籍者については引き続き減少傾向にあります。一方で保育需要は緩やかに増加し続けています。

「市立幼稚園・保育所のあり方」の取組により、保育需要については、年度当初の入所申込者数を上回る定員数を確保しましたが、一定数の入所待ち児童が生じています。

あり方の取組が完結してからも、入所待ち児童の解消及び3歳児の教育ニーズへの対応のため、認可保育所の認定こども園への移行や、保育施設の定員変更等を進めてきました。

		令和6年度（4月1日現在）				
		1号		2号	3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上 保育が必要	0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上		0歳	1・2歳
0～5歳人口		1,926人			460人	1,084人
定員		240人	783人	970人	173人	602人
	幼稚園	125人	530人	－	－	－
	認可保育所	－	－	359人	58人	201人
	認定こども園	115人	253人	611人	88人	293人
	小規模保育事業	－	－	－	12人	74人
	企業主導型保育施設 （地域枠）	－	－	－	15人	34人

【今後の方向性】

上記の傾向は今後も継続することが予測されることから、市立幼稚園の現状と課題を整理し、就学前教育・保育施設全体として求められている役割を担っていきます。

今後も引き続き、教育・保育ニーズの動向を踏まえ、適切な提供体制の確保について、検討していきます。

※ ニーズ量の見込み及び提供量（確保方策）については、圏域合計を市全域の数値としています。

※ 幼稚園は、令和6年度の利用定員を、令和11年度までの提供量（確保方策）として固定して仮設定しています。

※ 企業主導型保育施設は、令和6年度の利用定員のうち、地域枠定員数を令和11年度までの提供量（確保方策）として固定して仮設定しています。

(2) 令和7年度の教育・保育の提供体制の確保の内容

市全域		令和7年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		1,785人				555人	1,129人
ニーズ量の見込み		233人	504人	155人	872人	132人	556人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	239人	774人		962人	158人	545人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人		4人	8人	37人
	合計	239人	774人		966人	166人	582人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		6人	270人		▲61人	34人	26人

山手圏域		令和7年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		778人				231人	453人
ニーズ量の見込み		122人	242人	65人	333人	43人	201人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	136人	374人		267人	46人	162人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人		4人	6人	15人
	合計	136人	374人		271人	52人	177人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		14人	132人		▲127人	9人	▲24人

精道圏域		令和7年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		701人				228人	479人
ニーズ量の見込み		76人	184人	76人	365人	63人	246人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	78人	276人	512人		82人	291人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	0人		2人	16人
	合計	78人	276人	512人		84人	307人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		2人	92人	71人		21人	61人

潮見圏域		令和7年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		304人				95人	195人
ニーズ量の見込み		35人	78人	14人	174人	26人	109人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	25人	124人	183人		30人	92人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	0人		0人	6人
	合計	25人	124人	183人		30人	98人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		▲10人	46人	▲5人		4人	▲11人

(3) 令和8年度の教育・保育の提供体制の確保の内容

市全域		令和8年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		1,705人				553人	1,181人
ニーズ量の見込み		225人	479人	148人	834人	131人	578人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	244人	776人	983人		161人	552人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	4人		8人	37人
	合計	244人	776人	987人		169人	589人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		19人	297人	5人		38人	11人

山手圏域		令和8年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		738人				232人	488人
ニーズ量の見込み		104人	242人	62人	316人	43人	214人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	136人	374人	267人		46人	162人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	4人		6人	15人
	合計	136人	374人	271人		52人	177人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		32人	132人	▲107人		9人	▲37人

精道圏域		令和8年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		661人				227人	491人
ニーズ量の見込み		85人	160人	72人	345人	63人	249人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	83人	286人	533人		85人	298人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	0人		2人	16人
	合計	83人	286人	533人		87人	314人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		▲2人	126人	116人		24人	65人

潮見圏域		令和8年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		303人				93人	208人
ニーズ量の見込み		36人	77人	14人	173人	25人	115人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	25人	116人	183人		30人	92人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	0人		0人	6人
	合計	25人	116人	183人		30人	98人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		▲11人	39人	▲4人		5人	▲17人

(4) 令和9年度の教育・保育の提供体制の確保の内容

市全域		令和9年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		1,715人				529人	1,167人
ニーズ量の見込み		251人	458人	150人	843人	126人	603人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	244人	776人	983人		161人	552人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	4人		8人	37人
	合計	244人	776人	987人		169人	589人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		▲7人	318人	▲6人		43人	▲14人

山手圏域		令和9年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		730人				220人	490人
ニーズ量の見込み		118人	224人	61人	313人	41人	228人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	136人	374人	267人		46人	162人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	4人		6人	15人
	合計	136人	374人	271人		52人	177人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		18人	150人	▲103人		11人	▲51人

精道圏域		令和9年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		689人				220人	472人
ニーズ量の見込み		93人	162人	75人	359人	61人	252人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	83人	286人	533人		85人	298人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	0人		2人	16人
	合計	83人	286人	533人		87人	314人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		▲10人	124人	99人		26人	62人

潮見圏域		令和9年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		299人				88人	203人
ニーズ量の見込み		40人	72人	14人	171人	24人	123人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	25人	116人	183人		30人	92人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	0人		0人	6人
	合計	25人	116人	183人		30人	98人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		▲15人	44人	▲2人		6人	▲25人

(5) 令和10年度の教育・保育の提供体制の確保の内容

市全域		令和10年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		1,774人				509人	1,141人
ニーズ量の見込み		246人	484人	154人	873人	122人	629人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	244人	776人	983人		161人	552人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	4人		8人	37人
	合計	244人	776人	987人		169人	589人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		▲2人	292人	▲40人		47人	▲40人

山手圏域		令和10年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		730人				211人	479人
ニーズ量の見込み		120人	222人	61人	313人	40人	244人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	136人	374人	267人		46人	162人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	4人		6人	15人
	合計	136人	374人	271人		52人	177人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		16人	152人	▲103人		12人	▲67人

精道圏域		令和10年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		728人				213人	464人
ニーズ量の見込み		87人	183人	79人	379人	59人	254人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	83人	286人	533人		85人	298人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	0人		2人	16人
	合計	83人	286人	533人		87人	314人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		▲4人	103人	75人		28人	60人

潮見圏域		令和10年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		316人				84人	195人
ニーズ量の見込み		39人	79人	14人	181人	23人	131人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	25人	116人	183人		30人	92人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	0人		0人	6人
	合計	25人	116人	183人		30人	98人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		▲14人	37人	▲12人		7人	▲33人

(6) 令和11年度の教育・保育の提供体制の確保の内容

市全域		令和11年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		1,838人				515人	1,120人
ニーズ量の見込み		249人	511人	160人	906人	123人	658人
提供量 (確保方針)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	249人	786人	1,088人		161人	622人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	4人		8人	37人
	合計	249人	786人	1,092人		169人	659人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		0人	275人	26人		46人	1人

山手圏域		令和11年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		776人				213人	468人
ニーズ量の見込み		122人	241人	65人	333人	40人	260人
提供量 (確保方針)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	141人	384人	372人		46人	232人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	4人		6人	15人
	合計	141人	384人	376人		52人	247人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		19人	143人	▲22人		12人	▲13人

精道圏域		令和11年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		741人				216人	460人
ニーズ量の見込み		88人	187人	80人	386人	60人	258人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	83人	286人	533人		85人	298人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	0人		2人	16人
	合計	83人	286人	533人		87人	314人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		▲5人	99人	67人		27人	56人

潮見圏域		令和11年度					
		1号		2号		3号	
		3歳以上教育希望		3歳以上保育が必要		0歳から2歳保育が必要	
		3歳	4歳以上	教育希望が強い	左記以外	0歳	1・2歳
(参考) 0～5歳人口推計		327人				85人	190人
ニーズ量の見込み		39人	83人	15人	187人	23人	140人
提供量 (確保方策)	幼稚園 保育所 認定こども園 特定地域型保育事業 (小規模保育事業等)	25人	116人	183人		30人	92人
	企業主導型保育施設 (地域枠)	0人	0人	0人		0人	6人
	合計	25人	116人	183人		30人	98人
過不足分 (提供量－ニーズ量)		▲14人	33人	▲19人		7人	▲42人

5 各年度における地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期

(1) 時間外保育事業（延長保育事業）

就労等の状況により、保護者が通常の保育時間内に保育施設に子どもを迎えに行けない場合、延長して子どもをお預かりする事業として実施しています。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
登 録 者 数	414人	362人	401人	370人	381人
実 施 箇 所 数	25か所	26か所	26か所	27か所	26か所

【今後の方向性】

ニーズは一定あるものの、保護者の就労に合わせた利用になるため実際の利用者は限定されており、現在、ニーズに見合った提供体制は確保されています。今後も18時台の保育時間終了後、延長を希望する保護者のニーズに対応していきます。

【量の見込みと確保方策】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	436人	433人	429人	430人	437人
提 供 量	436人	433人	429人	430人	437人
山 手 圏 域	184人	183人	181人	178人	183人
精 道 圏 域	177人	174人	174人	177人	178人
潮 見 圏 域	75人	76人	74人	75人	76人
過 不 足 (提供量－ニーズ量)	0人	0人	0人	0人	0人

(2) 放課後児童健全育成事業

保護者の就労等の理由により、放課後の適切な保護育成を必要とする小学生の健全育成を図るため、受入れを実施しています。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
登 録 児 童 数	638人	712人	752人	756人	811人
学 級 数	14か所	17か所	18か所	17か所	19か所

【今後の方向性】

入会率は上昇傾向であるが、少子化の影響から登録児童数が徐々に減少していく見通しである。

ただし、保護者のニーズによっては登録児童数の増加の可能性もあるため、状況を慎重に見極め待機児童を出さないようにしていく。

【量の見込みと確保方策】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量 (低 学 年)	633人	613人	582人	558人	554人
ニ ー ズ 量 (高 学 年)	209人	207人	204人	210人	204人
合 計	842人	820人	786人	768人	758人
提 供 量	842人	820人	786人	768人	758人
過 不 足	0人	0人	0人	0人	0人

【量の見込み（学年別内訳）】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
小 学 1 年 生	246人	234人	209人	215人	222人
山手圏域	75人	82人	62人	69人	72人
精道圏域	138人	118人	115人	121人	123人
潮見圏域	33人	34人	32人	25人	27人
小 学 2 年 生	208人	214人	205人	183人	189人
山手圏域	61人	67人	74人	56人	62人
精道圏域	114人	118人	101人	100人	105人
潮見圏域	33人	29人	30人	27人	22人
小 学 3 年 生	179人	165人	168人	160人	143人
山手圏域	57人	49人	54人	61人	47人
精道圏域	95人	94人	94人	78人	76人
潮見圏域	27人	22人	20人	21人	20人
小 学 4 年 生	129人	118人	113人	116人	111人
山手圏域	47人	37人	35人	40人	44人
精道圏域	65人	61人	60人	60人	50人
潮見圏域	17人	20人	18人	16人	17人
小 学 5 年 生	53人	56人	55人	55人	57人
山手圏域	24人	22人	19人	18人	20人
精道圏域	20人	25人	24人	26人	27人
潮見圏域	9人	9人	12人	11人	10人
小 学 6 年 生	27人	33人	36人	39人	36人
山手圏域	10人	13人	13人	15人	12人
精道圏域	11人	12人	15人	14人	15人
潮見圏域	6人	8人	8人	10人	9人

(3) 子育て短期支援事業（子育て家庭ショートステイ事業）

保護者の仕事、疾病、出産等の理由でこどもの養育が一時的に困難となる場合等に、児童福祉施設や里親宅において一定期間、養育及び保護を行っています。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利 用 日 数	13日	12日	6日	7日	54日
実 施 箇 所 数	12か所	12か所	12か所	15か所	14か所

※ 利用日数は、年間延べ日数を表記

【今後の方向性】

突発的、一時的に利用が必要な状況になることが見込まれるため、引き続き、受け入れが可能な施設や里親の確保に努め、安定したサービスの提供が可能な体制を目指します。

【量の見込みと確保方策】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	80日	80日	80日	80日	80日
実 施 箇 所 数 (確 保 方 策)	14か所	14か所	14か所	14か所	14か所
提 供 量	80日	80日	80日	80日	80日
過 不 足 (提供量－ニーズ量)	0	0	0	0	0

※ ニーズ量及び提供量は、年間延べ日数を表記

(4) 地域子育て支援拠点事業

子育て支援サービスなどに関する情報提供、子育てについての相談及び助言を行うとともに、子育て中の保護者と子どもが気軽に遊べる場を提供しています。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利 用 者 数	39,216人	8,385人	15,394人	21,547人	26,728人
実 施 箇 所 数 (出張ひろば含む)	3か所	3か所	5か所	6か所	6か所

※ 利用者数は、年間延べ人数を表記

【今後の方向性】

市内のいずれの圏域でも同水準の子育て支援サービスなどを提供できるように、実施場所および実施主体の確保に努めます。

【量の見込みと確保方策】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年	令和11年度
ニ ー ズ 量	4,417人	4,560人	4,442人	4,320人	4,282人
実 施 箇 所 数 (確 保 方 策)	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所
山 手 圏 域	1,471人	1,520人	1,480人	1,440人	1,426人
精 道 圏 域	1,473人	1,520人	1,481人	1,440人	1,428人
潮 見 圏 域	1,473人	1,520人	1,481人	1,440人	1,428人

※ ニーズ量は、月間延べ人数を表記

(5-1) 幼稚園における一時預かり事業

園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、幼稚園及び認定こども園全園において、在園児を対象に教育時間後等に保育する預かり保育を実施しています。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利 用 者 数	35,238人	28,099人	35,736人	30,927人	33,500人
実 施 箇 所 数	9か所	9か所	9か所	11か所	12か所

※ 利用者数は、年間延べ人数を表記

【今後の方向性】

市内の幼稚園及び認定こども園全園で実施しており、利用者数の実績から一定数のニーズがあると認められます。幼稚園及び認定こども園における一時預かり事業は、利用者に対する子育て支援として定着しているため、引き続き提供体制を充実していきます。

【量の見込みと確保方策】

【3歳】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量（1号認定による利用）	3,193人	3,120人	3,472人	3,418人	3,458人
ニーズ量（2号認定による利用）	12,391人	12,140人	13,403人	13,152人	13,152人
提 供 量	15,584人	15,260人	16,875人	16,570人	16,610人
過 不 足 （提供量－ニーズ量）	0	0	0	0	0

※ ニーズ量及び提供量は、年間延べ人数を表記

【4・5歳】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量（1号認定による利用）	6,978人	6,591人	6,328人	6,705人	7,065人
ニーズ量（2号認定による利用）	26,806人	25,292人	24,531人	25,794人	26,806人
提 供 量	33,784人	31,883人	30,859人	32,499人	33,871人
過 不 足 （提供量－ニーズ量）	0	0	0	0	0

※ ニーズ量及び提供量は、年間延べ人数を表記

【3歳～5歳】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニーズ量（1号認定による利用）	10,171人	9,711人	9,800人	10,123人	10,523人
ニーズ量（2号認定による利用）	39,197人	37,432人	37,934人	38,946人	39,958人
提 供 量	49,368人	47,143人	47,734人	49,069人	50,481人
過 不 足 （提供量－ニーズ量）	0	0	0	0	0

※ ニーズ量及び提供量は、年間延べ人数を表記

(5-2) 保育所、ファミリー・サポート・センター等における一時預かり事業

保護者の就労等による一時的な保育、傷病等による緊急時の保育及び家庭で育児をしている保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担の解消等に対応するため、保育所等で預かり保育を実施しています。

その他、こどもの一時的な預かりの受皿としての役割を、ファミリー・サポート・センター事業が担っています。

なお、ファミリー・サポート・センター事業とは、育児の援助を依頼したい人と協力したい人が会員となって一時的、臨時的に有償でこどもを自宅で預かる相互援助活動です。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保 育 所 等 の 一 時 預 かり	1,089人	416人	1,691人	1,407人	2,018人
ファミリー・サポ ート・センター	3,712人	2,561人	3,245人	2,508人	2,867人

※ 利用者数は、年間延べ人数を表記

【今後の方向性】

保育所等の一時預かり事業は、現在市内の市立認定こども園1か所、私立保育園1か所、私立認定こども園4か所で実施しています。ニーズ量に合う提供体制を確保できるよう取り組んでいきます。ファミリー・サポートセンター事業については、援助会員数の拡充に取り組み、こどもの一時的な預かりの受皿としての役割を継続して実施していく体制の確保に努めます。

【量の見込みと確保方策】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	5,095人	5,077人	5,055人	5,062人	5,105人
提 供 量	5,095人	5,077人	5,055人	5,062人	5,105人
保 育 所 等 の 一 時 預 かり	2,228人	2,210人	2,188人	2,195人	2,238人
ファミリー・サポ ート・センター	2,867人	2,867人	2,867人	2,867人	2,867人
過 不 足 (提供量-ニーズ量)	0	0	0	0	0

※ ニーズ量及び提供量は、年間延べ人数を表記

(6) 病児保育事業

病気や病気回復期のこどもで、保護者の就労等の理由により、保護者が保育できない際に、保育施設等でこどもを預かる事業として実施しています。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利 用 者 数	353人	111人	474人	563人	621人
実 施 箇 所 数	1か所	1か所	2か所	2か所	2か所

※ 利用者は、年間延べ人数を表記

【今後の方向性】

現在市立芦屋病院の病児・病後児保育ルーム及び精道こども園病児・病後児保育ルームの2か所で事業を実施しています。今後も様々なニーズを伺いながら、より多くの方に必要な時に利用していただけるよう取り組んでいきます。

【量の見込みと確保方策】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量 (就 学 前)	166人	165人	164人	164人	167人
ニ ー ズ 量 (小 学 生)	557人	538人	524人	508人	489人
実 施 箇 所 数 (確 保 方 策)	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
提 供 量	723人	703人	688人	672人	656人
過 不 足 (提供量－ニーズ量)	0人	0人	0人	0人	0人

※ ニーズ量及び提供量は、年間延べ人数を表記

(7) 子育て援助活動支援事業（小学生のみ） （ファミリー・サポート・センター事業）

ファミリー・サポート・センター事業では、小学生の放課後における一時的な預かりの受皿としての役割も担っています。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利 用 者 数	2,547人	1,671人	1,718人	1,518人	1,768人

※ 利用者数は、年間延べ人数を表記

【今後の方向性】

援助会員数の拡充に取り組み、こどもの一時的な預かりの受皿としての役割を継続して実施していく体制の確保に努める。

【量の見込みと確保方策】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ニ ー ズ 量	2,362人	2,282人	2,222人	2,154人	2,073人
提 供 量	2,362人	2,282人	2,222人	2,154人	2,073人
過 不 足 (提供量－ニーズ量)	0	0	0	0	0

※ ニーズ量及び提供量は、年間延べ人数を表記

(8) 利用者支援事業

特定型では、ほいく課にて保育コンシェルジュが、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう情報提供し、必要に応じて案内やサポートを行います。

母子保健型では、子育て世代包括支援センターにて保健師が、妊娠・出産・子育てに関する身近な相談窓口として、情報提供や関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目なくサポートし、令和5年4月より、改正児童福祉法によりこども家庭総合支援拠点と設立の意義や機能は維持したうえで組織を見直し、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有するこども家庭・保健センターを設置し、今後は利用者支援事業（こども家庭センター型）として相談支援体制の強化を図ります。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特 定 型	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
母 子 保 健 型	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

【今後の方向性】

特定型では、平成27年度から保育コンシェルジュを配置して、保育所等の利用や一時預かり等の他の子育て支援情報の提供を行っております。相談件数に対する配置か所も適正であることから、引き続き現状維持で実施していきます。

【確保方策】

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年	令和11年度
実施箇所数 (確保方策)	特 定 型	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	こども家庭 センター型	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	合 計	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所

(9) 妊婦健康診査

妊婦健康診査の適切な受診を促進し、母体や胎児の健康を確保するため、母子健康手帳の交付を受けた方・本市へ転入された妊婦を対象とし、妊婦健康診査にかかった費用について14回分までの助成を行っています。平成28年度に、妊婦健康診査費助成額の上限を86,000円に、令和元年度には上限を106,000円に拡充しています。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利 用 者 数	1,027人	929人	883人	877人	626人

※ 利用者数は、妊娠期間の関係により2か年度にわたり健診を受ける場合、各年度にそれぞれ「1」を計上した人数を表記

【今後の方向性】

継続して妊娠中の健康診査の受診を促進し母体や胎児の健康を確保するため、助成を行っていく。

【量の見込みと確保方策】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
推 計 値	554人	552人	528人	509人	514人
実 施 体 制 (確 保 方 策)	上限106,000円の妊婦健康診査費助成事業を実施(5,000円の助成券を14枚、10,000円の助成補助券を1枚、2,000円の助成補助券を13枚交付)				

(10) 乳児家庭全戸訪問事業

産婦・新生児・乳児を対象に助産師、保健師等が家庭訪問による子育てなどの助言や相談を行い、支援の必要な方の早期把握に取り組んでいます。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪 問 件 数	535人	470人	426人	470人	471人

※ 訪問件数は、年間延べ件数を表記

【今後の方向性】

継続して専門職が訪問し、養育環境を把握し育児情報の提供や保健相談を行い、育児支援を行っていく。

【量の見込みと確保方策】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
推 計 値	554人	552人	528人	509人	514人
実 施 体 制 (確 保 方 策)	市が直営で、専門職の訪問員を確保し、全戸訪問を実施していく。				

※ 推計値は、年間延べ件数を表記

(11) 養育支援訪問事業等

乳児家庭全戸訪問事業等で把握した支援を必要とする家庭に対し、保健師等が訪問し、養育に関する相談・支援等を行います。事業が効果的に実施されるように定期的に担当者による連絡会を行い、連携を図っています。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
世 帯 数	2世帯	10世帯	10世帯	13世帯	35世帯
訪 問 回 数	18回	48回	81回	52回	240回

※ 訪問回数は、年間延べ回数を表記

【今後の方向性】

利用できる条件を緩和したため、希望者が増加し、支援につながっている。継続して、支援が必要な家庭に届くように実施していく。

【量の見込みと確保方策】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
推 計 値	229回	224回	220回	216回	214回
実 施 体 制 (確保方策)	希望者に支援が届くよう、委託先との連携を継続する。				

※ 推計値は、年間延べ回数を表記

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の所得の状況を勘案して、教材や行事費等の費用の一部を補助しています。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利 用 者 数	464人	298人	234人	278人	280人

※ 利用者数は、年間延べ人数を表記

【今後の方向性】

教育・保育給付認定保護者のうち、低所得で生計が困難である者の子どもが、円滑な教育・保育の利用を図り、健やかな成長を支援するため、日用品・文房具等必要な物品の購入に要する費用や、行事への参加に要する費用等の実費負担の部分について、引き続き助成を行います。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業の量的拡大を進める上で、新規参入事業者に対して巡回訪問等を行うほか、私立認定こども園における特別な配慮が必要なこどもの受入体制を支援し、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図っています。

【実施状況】

ア 新規参入施設への巡回

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象施設数	0か所	0か所	0か所	4か所	0か所

イ 認定こども園特別支援教育・保育

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数	6人	5人	0人	1人	2人

【今後の方向性】

新規事業者に対し、私立認可保育施設への保育士による巡回訪問を引き続き実施し、保育環境や保育内容について相談や助言を行います。

特別な配慮が必要なこどもについては、各施設において個別支援シートを作成し、適切な支援を提供しています。また、インクルーシブ教育・保育研修会を実施し、引き続き全体的な保育の質の向上に努めています。

(14) 子育て世帯訪問支援事業

家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的としています。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延 べ 人 数	—	—	—	—	3人

【今後の方向性】

各種の子育て支援を実施することにより、家庭・養育環境を整えるための支援を継続して行う。

【量の見込みと確保方策】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
推 計 値	20人日	20人日	20人日	20人日	20人日
実 施 体 制 (確 保 方 策)	20人日	20人日	20人日	20人日	20人日

(15) 産後ケア事業

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行っています。

【実施状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延 べ 件 数		3件	86件	127件	77件

※ 利用件数は、年間延べ件数を表記

【今後の方向性】

 *****。

【量の見込みと確保方策】

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
推 計 値					
実 施 体 制 (確 保 方 策)					